

令和8年度施策評価シート（評価対象年度：令和7年度）

基本政策 【分野】	みんなの力で進める持続可能なまちづくり 【市民・行政分野】	施策	31_コミュニティ・市民協働	所管部長 取りまとめ所属	市民生活部長 市民協働課		
施策の内容	住民自らが地域の課題を解決するまちづくりを進めるため、自治会活動を支援し、地域コミュニティの充実を図ります。 また、地域の多様化する課題に対応するため、市民活動団体や事業者などとの連携を強化し、市民協働の活性化を図ります。						
めざす姿	多くの市民が地域に関心を持ち、自立したコミュニティが形成され、活発に地域活動が行われています。 市民や地域の団体と協働したまちづくりが進められていて、地域課題の解決が図られています。						
重点事業	地域活動支援事業						
施策構成事業	自治会振興費		市民協働推進等事業費		市民活動サポートセンター運営費		
評価							
進捗評価	概ね順調	評価の 判断理由	市民協働事業の採択件数は横ばい傾向ですが、公共施設の無償譲渡に係る自治会の法人化が順調に進捗しているほか、市民意識調査でも「自治会等の地域コミュニティが生活に重要であると思う市民の割合」が昨年度に比べ2ポイント上昇しています。 重点事業を含む施策構成事業についても全体として、概ね順調に進捗していると判断します。				
施策推進上の課題・ 環境変化	令和7年度に自治会連合会から提出された提言書に基づき「自治会の負担軽減」「自治会活動の活性化」に向けた取組を進めるとともに、物価高騰による集会所の新築・修繕費用の増等に対して、財政的支援を総体的に見直す必要があります。 また、市民協働事業については、毎年新規提案があるものの件数は少なく、多くの事業が固定化されている傾向にあり、新規の事業提案が増えるよう制度を見直す必要があります。						
評価の経過	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
	概ね順調	概ね順調	概ね順調				
施策推進の方向性							
方向性	継続						
総評・今後の施策 推進方針	現在の取組を継続するとともに、令和7年度市に提出された、持続可能な地域コミュニティの実現に向けた提言書の内容実現のため、庁内横断的な組織を立ち上げ、自治会の負担軽減や他団体と自治会の連携推進、若年層を取り込むための取組等、地域活動の活性化に向けたサポートなど、支援策の検討等を進めます。 また、公共施設再配置プランを推進していく中で、市有集会所を含む児童館や福祉館等、自治会の集会所として利用されている市有施設の無償譲渡について、担当所管課との調整を行いながら進めます。 さらに、市民協働事業制度の見直しを検討するにあたり、市民参加推進指針及び市民活動促進指針の見直しを検討し、加えて市民活動の側面的支援施設である市民活動サポートセンターの機能移転についても継続検討します。						
成果指標							
成果指標名	現状値	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 9
指標の定義		実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	目標値(方向性)
自治会の法人化数	16自治会 (R4)	18自治会	19自治会	20自治会			21自治会
地縁認可を受けた団体数							
市民協働事業の採択件数	11件 (R3)	17件	18件	18件			20件
提案型協働事業制度を活用した事業の採択件数							
自治会等の地域コミュニティが生活に重要であると思う市民の割合	55.2% (R4)	53.1%	51.8%	53.8%			↗
市民意識調査で「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と回答した人の割合							
重点事業の取組内容							
事業名	地域活動支援事業						
事業内容	地域住民による活動を推進するため、自治会運営や地域集会所等の整備に対する財政的支援のほか、自治会ホームページの開設支援等の側面的支援を行うとともに、自治会が所有する不動産等を自治会主義での登記等ができるよう、自治会の法人化を支援します。また、持続可能な地域コミュニティの実現に向け、引き続き調査、研究を行います。						
取組工程	項 目	令和7年度					
		計画			実績		
	各種補助金等財政的支援	継続実施・ 見直し検討			継続実施・ 見直し検討		
	ホームページ開設などの側面的支援	開設・更新			開設・更新		
	地縁団体法人化支援	制度の周知／相談対応			制度の周知／相談対応		
	持続可能な地域コミュニティ実現に向けた調査・研究	地方創生アドバイザー事業			地方創生アドバイザー事業		

令和7年度 取組内容	●各種財政的支援のほか、自治会ホームページの運営など側面的支援を継続的に行いました。 ●集会所等の無償譲渡等に向けた法人化への相談対応、支援等を行いました。 ●持続可能な地域コミュニティ実現に向けた取組として、令和6年度に自治連で実施したアンケート調査結果を踏まえ、地域力創造アドバイザーの監修を受けながら、今後の自治会の在り方等、自治連役員と協議を進めました。結果として、自治連から提言書を受理しました。また、自治会加入促進対策として、宅建業協会との協定（市・自治連・宅建業協会の3者）を締結しました。
重点事業以外の取組内容	
令和7年度 主な取組内容	●市民活動サポートセンターの機能移転や管理運営方法の見直しについて、庁内関係課と調整しながら検討を進めました。